



公益財団法人 横浜市建築保全公社

中期経営戦略（2025－2029）

【概要版】

公益財団法人横浜市建築保全公社(以下、「公社」という)は、昭和61年に、増大を続ける公共建築物の保全業務を行うため、横浜市の外郭団体(財団法人)として誕生し、公共建築物の修繕に関する専門機関として、建物や設備の保全に取り組み、公共建築物の安全性や利便性を高め、長寿命化の推進役を担っています。

このたび策定した「中期経営戦略(2025－2029)」では、公社として継続すべき取組を引き続き記載するとともに、SDGs推進や脱炭素社会の形成、建設業界における働き方改革など、社会・経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに応え、持続可能な組織を実現するために必要な新たな取組をまとめました。

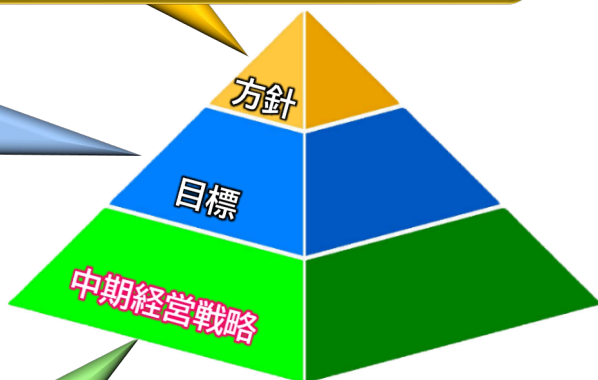


経営方針

横浜市建築局と共同歩調のもと、公共建築物の維持保全等に関する専門機関として、時代の要請に的確に応えながら事業を推進し、公共建築物の維持保全を図り、修繕工事や点検調査で蓄積した技術を事業者・市民に還元するとともに、融資事業や建物設置運営事業に取り組み、社会への貢献を果たします。

経営目標

- ① 工事や点検調査を安全かつ高品質に実施するとともに、債権管理や建物設置運営を的確に行い、市民や社会のニーズに応えます。
- ② 入札・契約業務の充実、職員の技術力や安全に対する意識を高め、市民等に「信頼される組織」を目指します。
- ③ 効率的な業務執行に努め、執行状況を把握のうえ持続可能な経営を実現します。



中期経営戦略(5つの経営戦略)

中期経営戦略は、これまでに築いてきた実績を礎に、公社を取り巻く状況を踏まえつつ、将来に向けて経営目標を達成するため、計画期間(2025年度(令和7年度)～2029年度(令和11年度))の5年間に重点的に推進すべき「経営戦略」を取りまとめたものです。

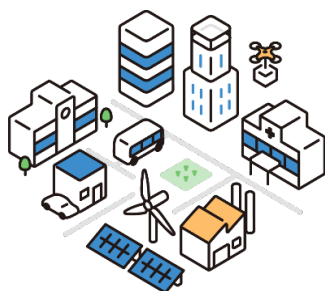
具体的な取組として、工事発注の平準化や余裕期間制度の活用、週休2日工事の全工事での実施やICTの活用などを通して、建設業における働き方改革を支援します。

また、LED化ESCO事業やZEB化の推進に協力し、可能な限り地球温暖化対策を進めます。

さらに、状態監視保全による長寿命化対策を効率的、効果的に進め、重要な位置付けとなっている法定点検業務等を適切に進めるほか、ニーズに応えた質の高い工事を実施し、工事満足度の向上等につなげます。

加えて、関内駅前における再開発事業への取組など公社の保有資産の活用により、より良いまちづくりへも寄与します。

これらの取組を確実に進めるため、人材確保の新しい取組を行うとともに、これまで進めてきた人材育成の環境づくりを更にきめ細かく実施し、風通しの良い職場づくりを進めることで組織全体の力を高め、職員満足度の高い持続可能な組織づくりを進めます。



様々な環境が大きく変化していく中で、私たちは「公社の強み」を維持・向上させるとともに、新たな中期経営戦略を掲げ、公社に求められる社会的要請を踏まえた経営目標の達成に向けて着実に推進していきます。

公社が掲げる 5つの経営戦略

公共建築物の点検・調査、修繕工事の専門集団であり続けます

法定点検・劣化調査等の実施

12条点検等を実施し、効率的・効果的な「状態監視保全」につなげます。
職員の技術力の維持・向上を目的として、直営点検調査を拡充します。

修繕事業の実施

蓄積してきた知識や経験を生かし、適切な設計と安全や施設運営にも配慮した高品質な施工に取り組みます。

建設業における担い手の確保・育成

ア 平準化の推進

年間を通して安定的に設計・工事等を発注、年度をまたいだ工事(平準化工事等)を公社資金も活用して実施

イ 全工事で週休2日を実施

原則として全ての工事を週休2日制の対象

ウ 働き方改革を支援

次世代の担い手の確保・育成につながる建設業界の働き方改革を支援

ESCO事業の推進

公社が保有する貸付回収資金を活用して、学校照明のLED化を進めます。

新技術、ICT(情報通信技術)の活用

超望遠カメラ、外灯ポール腐食状況確認(超音波測定器)、ドローンなどの新技術を積極的に導入・活用し、業務の効率化や精度向上を図るとともに更なる新技術の導入を進めます。

また、工事現場の生産性向上のため、ASPなどのICTの普及啓発に取り組みます。

工事中の安全確保の取組

ア 工事事故防止事前学習会

イ 安全パトロール

ウ 事業者向け研修会

エ 重大事故対応訓練

的確で効率的な進捗管理

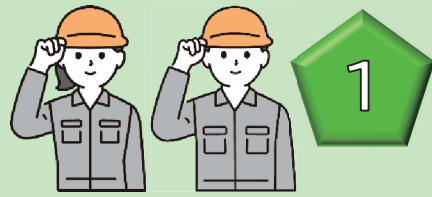
適切な設計図書を作成

内部設計の推進、設計図書標準化の推進

工事監理の手引き活用による高品質な修繕事業の実現

工事満足度の向上

突然の不具合への迅速な対応



公共工事等の発注者として市民に信頼される組織であり続けます

入札制度における透明性・信頼性・公平性の向上

ア 入札等評価委員会

外部委員により年2回開催

イ 電子入札システム

入札参加者の負担軽減や利便性向上、業務の効率化

ウ 積算疑義申立て制度

開札後に金額入り設計書閲覧、積算疑義の申立てが行える制度を入札全件で運用

エ 官製談合防止研修

公正取引委員会等から講師を招いて実施

電子契約の導入

業務の効率化・ペーパーレス化・印紙税負担軽減など、公社・受注者双方に利点のある電子契約の導入を進めます。

工事入札案件等について令和7年度より試行導入し、令和8年度以降の本格導入を目指します。

入札・契約情報の公開

優良工事施工者及び優良現場代理人の表彰

成績評価基準等の運用

工事のインセンティブ発注

積極的な企画・提案・発信で、市民満足度を高めます

脱炭素化の取組強化

ゼロカーボンへの取組として、学校照明のLED化ESCO事業やZEB化の推進、木質化の推進、断熱改修のノウハウ構築、解体廃棄物の再利用促進など、あらゆる局面で横浜市との連携を図ります。

市民への普及啓発、情報提供

「市民見学会」の開催、横浜市主催の「子どもアドベンチャーカレッジ」への参画、横浜市と共同主催の「よこはま建築ひろば」などを通して、公社の存在意義や役割をアピールするとともに、建設業の魅力などを広く発信し、担い手不足の解消に貢献できるよう取り組みます。

ホームページで、公社の公益的取組や安全管理に関する情報や研修会の動画等を分かりやすくタイムリーに発信するとともに、改修工事に関する施工状況等の様子を記録したタイムラプス映像を配信します。

歴史的建造物の3Dデータ化

焼失等、万が一の際の復元用の参考資料として提供できるように、歴史的建造物の現状(内部・外部)の3Dデジタルデータ化を検討・試行・検証します。

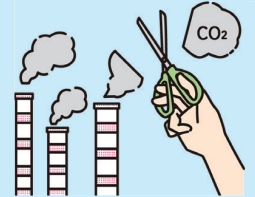
予算見積(下調)の実施・横浜市や施設管理者への普及啓発

長寿命化対策に向けた的確な情報提供・提案

点検・調査事業者、工事事業者への普及啓発、情報提供

建設関連団体との連携強化、支援

蓄積したノウハウやデータの活用



保有資産の活用により、まちづくりへ寄与します

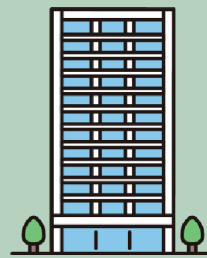
関内駅前における再開発事業への取組

関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業を推進します。
また、再開発ビルに取得する床の活用方策を具体化します。

融資事業(債権管理回収業務)

市民の住宅建設等にかかる融資金の債権管理回収業務を行っています。
業務の適切で効率的な運営を図りつつ、個別カウンセリングによる債務者に寄り添った延滞債権の縮減や実施可能な法的措置による着実な回収を進めます。

管理運営業務



横浜市と共に歩む持続可能な組織運営を実現します

人材育成の環境づくり

職員一人ひとりが主体的に意欲と能力を高め、組織の活力維持及び継続的な発展に向け経営基盤の強化を図るため、職場全体・組織全体で「人材」を育成する環境づくりを進めます。

人材確保の新しい取組

これまでの経験者採用に加えて、新たに新卒者、第二新卒者に募集対象を広げた人材確保の取組を行い、職務に必要な能力を有する人材の採用を進めます。

仕事のやりがいや公共事業に従事する誇り、高い技術力等をアピールして、公社への興味や関心を高めるなど、職員採用の強化を図ります。

ガバナンスの強化と危機管理体制の整備

公社の存在価値・社会的信用の一層の向上、健全な経営の実現、組織の成長を目指し、透明で適切な運営等を行い、コンプライアンスの推進を図り、内部統制の強化、震災等非常時における危機管理体制の整備を進めます。

風通しの良い職場づくり

多様性への柔軟な対応

円滑な業務執行体制

ハラスメント対策

技術の継承

持続的に公益的使命を果たしていくための健全な経営



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



公益財団法人横浜市建築保全公社のSDGsへの挑戦 ～未来を築く、持続可能な建築へ～

私たち公社は、持続可能な未来を目指し、SDGs（持続可能な開発目標）に積極的に取り組み、脱炭素化、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用、資源のリサイクルなど、環境に優しい建築を推進していきます。

また、横浜市との連携を強化し、誰もが安心して過ごせる施設環境の実現を目指して、未来のために、今できることを共に考え、行動していきます。

WEB版QRコード



- ◆ みなとみらい線 / 馬車道駅より5分
- ◆ JR 根岸線 / 関内駅北口より8分
- ◆ 市営地下鉄線 / 関内駅より6分
- ◆ 市営バス / 本町4丁目より3分



公益財団法人 横浜市建築保全公社

〒231-0012 横浜市中区相生町3丁目5番地1 KDX 横浜関内ビル6、7階
 TEL : 045-641-5106 FAX : 045-664-7055
<https://www.y-hozen.or.jp/>
 E-mail : hozenyk1@y-hozen.or.jp